

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大木

コード番号 8120 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 松井 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 松井 秀正

TEL 03-3947-2232

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	76,966	7.2	737	12.4	1,021	17.4	489	0.4
22年3月期第2四半期	71,821	10.0	656	437.4	870	214.5	487	632.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	40.74	—
22年3月期第2四半期	40.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	57,557	5,299	9.1	438.37
22年3月期	51,170	4,942	9.6	408.58

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,265百万円 22年3月期 4,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,585	1.5	619	△4.3	1,060	1.0	548	—	45.62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	12,572,100株	22年3月期	12,572,100株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	561,174株	22年3月期	560,189株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	12,011,502株	22年3月期2Q	12,015,435株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際的な金融不安と国内の政権交代の余波が依然として尾を引き、雇用情勢・所得環境・デフレ傾向は改善の兆しが見られない上に、株安・円高も加わり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主力商品の大衆薬につきましても、昨年度後半以来の荷動きの鈍化が続いております。加えて当期間においては昨年度のインフルエンザ特需がなく、苦戦をいたしました。しかしながら、当社グループは、高齢化の進展とともに美と健康に関するニーズ、就中、女性高齢者の最大関心事であるシミ・シワの治療薬とその周辺のスキンケア群、更に健康維持摂取品という大カテゴリーに継続して力を入れて頑張っております。

また、広域化する有カドラッグストアとの取引関係を引き続き強化し、同時に、異業態との取引の開拓・深化にも積極的に取り組んでまいりました結果、売上の増加を実現する事が出来ました。更に、かねてより力を入れて参りましたプライベートブランド商品の開発と供給、ならびに非価格競争のできる商流力アップに努めましたことにより、大衆薬卸業界におけるシェアをさらに強固なものとする事が出来ました。他方、収益面では医薬品メーカーからの取引条件の見直し要請に加え、ドラッグストア業界の価格競争の激化を要因とする値下げ要求が一層厳しさを増し、かつセンターフィーも引き続き高い傾向が続きましたものの、物流関係を中心とする生産性の向上、また、経費削減に注力することにより対応してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は76,966百万円（前年同期比7.2%増）、連結経常利益は1,021百万円（前年同期比17.4%増）、連結四半期純利益は489百万円（前年同期比0.4%増）と増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が4,540百万円増加した事等により、結果として6,387百万円増加の57,557百万円となりました。また、負債は6,029百万円増加し、52,257百万円、純資産は357百万円増加し、5,299百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は、順調に推移しておりますが、不透明な景気動向等を勘案し、平成22年8月12日に公表いたしました、平成23年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

3. 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月10日）を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461	1,688
受取手形及び売掛金	31,446	26,906
たな卸資産	11,013	9,724
その他	5,042	4,192
貸倒引当金	△366	△378
流動資産合計	48,597	42,133
固定資産		
有形固定資産	5,853	5,920
無形固定資産	190	181
投資その他の資産		
その他	3,068	3,093
貸倒引当金	△152	△158
投資その他の資産合計	2,916	2,934
固定資産合計	8,959	9,037
資産合計	57,557	51,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,787	34,726
短期借入金	5,440	5,203
引当金	314	313
その他	1,990	1,980
流動負債合計	48,531	42,223
固定負債		
長期借入金	2,333	2,615
引当金	520	516
その他	871	872
固定負債合計	3,725	4,004
負債合計	52,257	46,228

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751	1,751
資本剰余金	1,484	1,484
利益剰余金	2,231	1,826
自己株式	△263	△263
株主資本合計	5,204	4,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	108
評価・換算差額等合計	61	108
少数株主持分	34	34
純資産合計	5,299	4,942
負債純資産合計	57,557	51,170

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	71,821	76,966
売上原価	64,169	69,416
売上総利益	7,651	7,549
販売費及び一般管理費	6,995	6,812
営業利益	656	737
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	33	34
仕入割引	119	132
情報手数料	77	87
その他	71	127
営業外収益合計	303	385
営業外費用		
支払利息	58	59
売上債権売却損	26	25
その他	3	15
営業外費用合計	88	100
経常利益	870	1,021
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	17
償却債権取立益	35	—
受取手数料	47	—
その他	12	—
特別利益合計	96	17
特別損失		
投資有価証券評価損	4	—
固定資産除却損	35	0
前期損益修正損	37	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
投資有価証券売却損	—	6
特別損失合計	78	17
税金等調整前四半期純利益	888	1,021
法人税、住民税及び事業税	328	463
法人税等調整額	39	61
法人税等合計	368	525
少数株主損益調整前四半期純利益	—	496
少数株主利益	32	6
四半期純利益	487	489

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。